

2019年6月県議会

おさべ県議連合委員会質問に立つ

監査委員の任期を終え、おさべ県議は1年ぶりに連合委員会質問に立ち、花角知事に対して、縄文文化の積極的方法、緊急事態となった財政問題、などについて知事の姿勢を質しました。

1. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした縄文文化の積極的広報について

(おさべ) 火焰型土器などの縄文文化については、北海道・北東北の縄文遺跡群が今年度の世界遺産の推薦候補となったことや、昨年フランス・パリを中心に開かれた「縄文展」が話題を呼ぶなど、世界的に注目されている。また、関係市町村が一体となって、東京オリンピック・パラリンピック聖火台デザインへの火焰型土器の採用に向けて働きかけを行っているなど縄文文化を広げる機運が燃え上がっている今こそ、全世界に発信する絶好の機会であり、東京オリンピック・パラリンピックも契機として、火焰型土器など縄文文化の積極的広報を図るべきだと考えるが所見と決意を伺う。



(知事) 県として、県立歴史博物館において縄文文化の常設展示に力を入れるとともに、昨年から、旅行代理店に対して縄文時代をテーマとしたツアーの提案を行い、商品化などの成果があった。今後は、「国民文化祭」の開会式や歴史博物館での特別展、東京オリンピック聖火リレーなど、様々な機会を捉えて火焰型土器を含む縄文文化の発信に努めて参る。

2. 今年度予算における投資的経費について

(おさべ) 本県の今年度予算は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の財源を利用したものだとは理解しているが、投資的経費が前年度比12.4%も伸びており、知事が「緊急事態」と発言する中、県民の理解が得にくいものだとは認識している。本来は投資事業内の他の部分の調整などにより、地方財政計画の伸び率の範囲内で帳尻を合わせることが当然だと考えるが、知事の所見を伺う。

(知事) 一般公共や県単公共事業は、「国も 3 か年緊急対策」などを最大限活用しながら、地方財政計画の伸び率の範囲内で計上し、将来も含めて行うべき事業を集中的に実施することとした。一方、長期的な計画に基づき実施する十日町病院などの大規模施設の整備事業は、計画に必要な額を計上しているため、毎年の計上額は変動が大きく、本年度については、結果として総額が地方財政計画の伸び率 12,1%を 0,3%上回り 12,4%となったものである。

3. 財政運営の危機的状況に対する認識について

(おさべ) 常任委員会では、財政運営の危機的状況について、見通せたものと見通せなかったものがあるとの答弁だった。このような危機的状況を招いた責任についての認識が甘いと考えるが、この危機的状況を招いた知事を筆頭とした幹部職員の責任について、どのように認識しているか知事の所見を伺う。

(知事) 2015～17 年度にかけて、全国を上回る人口減少に伴う地方交付税の減少や退職手当債の制度見直し等の様々な要因が重なって、一般財源総額が大幅に減少したため、財政状況が急激に悪化し、財源対策的基金を取り崩さざるを得ない状況となった。また、今後の財政運営上の最大の悪化要因として、公債費の実負担額の増加があり、本来、2010 年度などに行われた交際費に対する地方交付税措置率の見直しによる将来的な実負担の増加に備え、早くから資金手当債を含む地方債の発行抑制に取り組むべきであったと考えており、県として将来の見通しが十分ではなかったと認識している。



4. 会計年度任用職員について

(おさべ) 来年度から会計年度任用職員制度の運用が始まるが、例えば、現行の非常勤職員制度では通算 5 年まで任期を更新することができるかとされているところ、3 年となるなど、不利益が生じるのではないかと懸念している。会計年度任用職員制度への移行にあたっては、不利益が生じないようにすることはもちろん、移行する職員が意欲を持って取り組めるよう、制度運用すべきと考えるが知事の所見を伺う。

(知事) この制度が創設された趣旨は、従来の臨時・非常勤職員制度が不明確であり、各地方公共団体によって任用・勤務条件に関する取扱いがさまざまであったものを、統一的

な取り扱いを定めて適切な運用を確保することであると認識している。また、国会において、「移行に当たっては、不利益が生じることなく適正な勤務条件の確保が行われるよう」付帯決議がなされていることも承知している。こうした制度創設の趣旨や、付帯決議も踏まえ、新制度への移行を進めるとともに、職員に対し、制度の内容を十分に周知しながら、適切に運用してまいる。

5. 教職員の多忙化解消について

(おさべ) 公立学校の教師の勤務時間の上限については、本年1月に国が策定したガイドラインを踏まえ、今後、検討する必要があると思われる。これら教職員の多忙化解消の取組については、総合教育会議でも議論する必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

(知事) 教職員の多忙化解消は重要な課題であることから、これまでも総合教育会議において協議してきたところである。今後の協議課題については、このテーマを含め教育に関する重点課題の中から、重要性・緊急性を踏まえて、テーマ設定してまいりたい。